

# 平成29年度市町村等公営企業決算の状況

※「地方公営企業決算状況調査」より

## I 総論

### 1 概要

#### (1) 事業数

平成29年度における市町村及び市町村の一部事務組合（企業団）が経営する地方公営企業（以下「市町村公営企業」という。）は全体で180事業（地方公営企業法適用77事業、法非適用103事業）で、前年度に比べ4事業（2.2%）減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が83事業で最も多く全体の46.1%を占め、以下、水道事業（簡易水道事業を含む。以下同じ。）が37事業で20.6%、病院事業が18事業で10.0%等の順となっている。

また、市町村公営企業180事業は、決算統計上178の会計（法適用75会計、法非適用103会計）で処理されている。これは、法適用簡易水道事業の2事業が上水道事業と併せた会計処理を行っていることによるものであり、このため、決算統計上の会計数は総事業数とは一致しない。

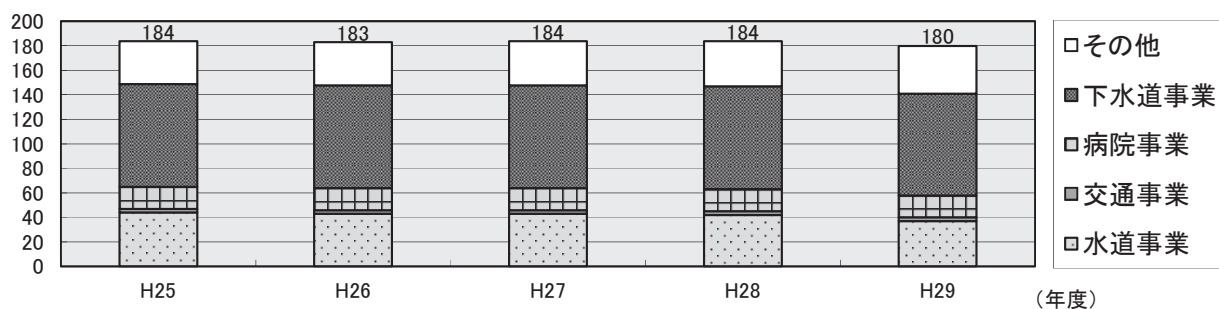
第1表 地方公営企業の実業数の推移

（単位：事業、%）

事業名	年度					bの内訳		bの構成比	対前年度比較	
	25	26	27	28	29	法適用事業	法非適用事業		b - a	(c/a) × 100
上水道	33	33	33	33	33	33	0	18.3	0	0.0
簡易水道	11	10	10	9	4	2	2	2.2	▲5	▲55.6
工業用水道	1	1	1	1	1	1	0	0.6	0	0.0
交通	3	3	3	3	3	2	1	1.7	0	0.0
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	2	2	2	2	2	2	0	1.1	0	0.0
病院	18	18	18	18	18	18	0	10.0	0	0.0
市場	7	7	7	7	7	0	7	3.9	0	0.0
観光施設	4	4	4	4	4	0	4	2.2	0	0.0
宅地造成	10	10	12	13	15	0	15	8.3	2	15.4
下水道	84	84	84	84	83	13	70	46.1	▲1	▲1.2
駐車場整備	4	4	3	3	3	0	3	1.7	0	0.0
介護サービス	6	6	6	6	6	5	1	3.3	0	0.0
その他	1	1	1	1	1	1	0	0.6	0	0.0
計	184	183	184	184	180	77	103	100.0	▲4	▲2.2

（事業）

事業数の推移



平成29年度地方公営企業決算状況調査 調査対象事業

市町村等名	事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道											観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	事業数	備考
								公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場											
1	仙台市	☆			☆☆	☆	☆	◎	◎	◎				◎	②		②	③			◎	13				
2	石巻市	△						◎	○	○	○			○	②		②					8	病院事業は1事業2施設			
3	塩竈市	☆			○		☆	○			○					①						6				
4	気仙沼市	☆	○			☆	◎	○	○	○				①	①		①					11	病院事業は1事業2施設 駐車場事業はH24から想定企業会計			
5	白石市	☆	☆				△	☆	☆													4	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計			
6	名取市	☆					◎	◎														3				
7	角田市	☆					△	○	○													3				
8	多賀城市	☆						○														2				
9	岩沼市	☆					◎○		○								①					5				
10	登米市	☆				☆	○	○	○			○	○			②		☆				9	病院事業は1事業3施設			
11	栗原市	△				☆	○	○	○			○	○			②						8	病院事業は1事業3施設			
12	東松島市	△					○	○	○	○						②						4				
13	大崎市	☆				☆	○	○	○				○			②						7	病院事業は1事業4施設			
14	富谷市	☆				△	○											△				2				
市計		12	2		3	2	7	15	6	11	4		2	5	4	1	7	2	1		1	85				
15	蔵王町	☆	☆				◎△		○													4	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計			
16	七ヶ宿町		○				△		○													2				
17	大河原町	☆					△	○						①		①						4				
18	村田町	☆		☆			△	○		○												4				
19	柴田町	☆					△	○														2				
20	川崎町	☆					◎	○							①							4				
21	丸森町	☆					◎	○		○						①						5				
22	亘理町	☆						○							①	①						4				
23	山元町	☆							☆	☆												3				
24	松島町	☆						○							②							3				
25	七ヶ浜町	☆						○														2				
26	利府町	☆						○														2				
27	大和町	☆					△	○		○			○						△			4				
28	大郷町	☆					△		○	○					①		△					5				
29	大衡村	☆					△		○	○					①		△					4				
30	色麻町	☆					△		○	○		○	○		①		△					6				
31	加美町	☆					△	○	○		○		○			②	△					6				
32	涌谷町	☆					☆	○		○					①		☆☆					7				
33	美里町	☆					◎	◎		◎												4				
34	女川町	☆					◎	○				○	①		②							6	病院事業はH24から想定企業会計			
35	南三陸町	☆					◎	○	○		○		①				◎					7				
町村計		20	2	1			7	15	8	8	1	1	1	6	3	3	8	1	3			88				
市町村計		32	4	1	3	2	14	30	14	19	5	1	3	11	7	4	15	3	4		1	173				
K1	白石市外二町組合						◎															1				
K2	黒川地域行政事務組合						◎										◎					2				
K3	石巻地方広域水道企業団	☆																				1				
K4	加美郡保健医療福祉行政組合						◎										①					2				
K5	みやぎ県南中核病院企業団						☆															1				
一組計		1					4											2				7				
県計		33	4	1	3	2	18	30	14	19	5	1	3	11	7	4	15	3	6		1	180				

【適用別（仙台市含む）】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	計	
法適用計	33	2	1	2	2	18	5	2	5					1					5		1	77
法非適用計		2		1			25	12	14	5	1	3	10	7	4	15	3	1				103
計	33	4	1	3	2	18	30	14	19	5	1	3	11	7	4	15	3	6			1	180

【凡例】  
 ☆…法全部適用事業  
 ◎…法一部適用事業  
 ○…法非適用事業  
 △…一部事務組合参加事業

※○内の数字は施設数。  
 ※宅地造成事業の○内の数字は造成地区数

【適用別（仙台市除く）】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	計	
法適用計	32	2	1		1	17	4	1	4										5			67
法非適用計		2		1			25	12	14	5	1	3	10	6	4	14	2	1				100
計	32	4	1	1	1	17	29	13	18	5	1	3	10	6	4	14	2	6				167

【対前年度比（仙台市含む）】

法適用計		▲1																				▲1
法非適用計		▲4								▲1						2						▲3
計		▲5								▲1						2						▲4

## ■事業数の増減

### 【宅地造成】

[その他造成] 2事業増 ※法非適用事業

《なし》	→	《1事業》 岩沼市	(H29年8月22日から開始)
《なし》	→	《1事業》 色麻町	(H29年9月15日から開始)

### 【簡易水道】 5事業減 ※法適用事業 1事業、法非適用事業 4事業

《1事業》 栗原市	→	《なし》 ※上水道事業へ統合	(H29年3月31日で終了)
《1事業》 大崎市	→	《なし》 ※上水道事業へ統合	(H29年3月31日で終了)
《2事業》 丸森町	→	《なし》 ※上水道事業へ統合	(H29年3月31日で終了)
《1事業》 女川町	→	《なし》 ※上水道事業へ統合	(H29年3月31日で終了)

### 【下水道】

[漁業集落排水施設] 1事業減 ※法非適用事業

《1事業》 女川町	→	《なし》	(H29年3月31日で終了)
--------------	---	------	----------------

(2) 職員数

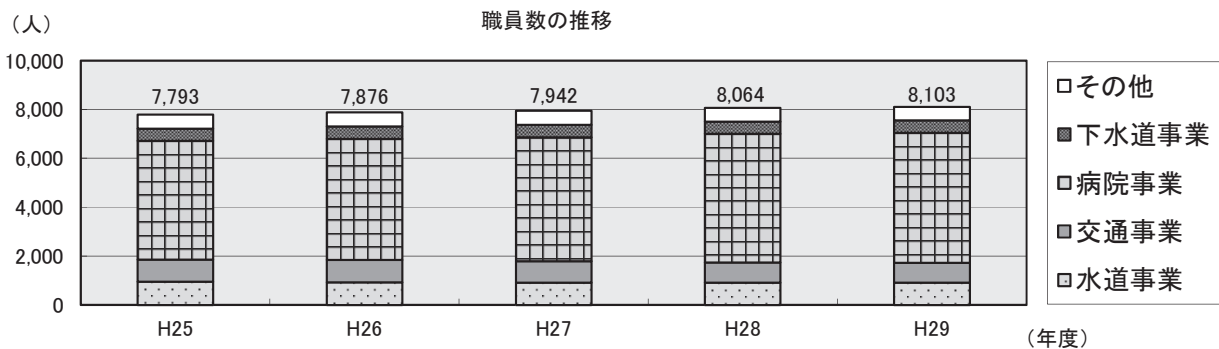
平成29年度末において市町村公営企業に従事する職員の数<sup>1</sup>は8,103人(法適用7,720人、法非適用383人)で、前年度に比べ39人(0.5%)増加している。

これを事業別にみると、病院事業が5,322人で最も多く全体の65.7%を占め、以下、水道事業が910人で11.2%、交通事業が811人で10.0%等の順となっており、この3事業で全体の86.9%を占めている。

第2表 地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

項目	年 度					bの 構成比	対前年度比較		
	25	26	27	28 a	29 b		b - a c	(c/a) ×100	
上 水 道	938	916	901	899	906	11.2	7	0.8	
簡 易 水 道	12	12	11	11	4	0.0	▲7	▲63.6	
工 業 用 水 道	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
交 通	910	916	877	821	811	10.0	▲10	▲1.2	
電 気	—	—	—	—	—	—	—	—	
ガ ス	360	349	346	328	323	4.0	▲5	▲1.5	
病 院	4,852	4,958	5,074	5,273	5,322	65.7	49	0.9	
市 場	47	46	47	47	50	0.6	3	6.4	
観 光 施 設	2	4	5	5	4	0.0	▲1	▲20.0	
宅 地 造 成	3	3	4	4	5	0.1	1	25.0	
下 水 道	506	504	508	506	510	6.3	4	0.8	
駐 車 場 整 備	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
介 護 サ ー ビ ス	162	167	168	169	167	2.1	▲2	▲1.2	
そ の 他	1	1	1	1	1	0.0	0	0.0	
計	7,793	7,876	7,942	8,064	8,103	100.0	39	0.5	
内 訳	法適用企業職員	7,407	7,491	7,558	7,684	7,720	95.3	36	0.5
	法非適用企業職員	386	385	384	380	383	4.7	3	0.8



(3) 決算規模

平成29年度の市町村公営企業の決算規模は4,231億76百万円で、前年度に比べ401億円(8.7%)減少している。通常分の決算規模は3,739億9百万円で、前年度に比べ220億79百万円(5.6%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が1,472億89百万円で最も大きく全体の34.8%を占め、以下、病院事業が1,123億73百万円で26.6%、水道事業が819億円で19.4%、ガス事業が357億90百万円で8.5%、交通事業が325億84百万円で7.7%等の順となっており、この5事業で全体の96.9%を占めている。

前年度に比べ決算規模が増加した主な事業は、ガス事業が13億85百万円(4.0%)増、市場事業が10億80百万円(28.2%)増となっており、減少した主な事業は、病院事業が136億52百万円(10.8%)減、交通事業が130億90百万円(28.7%)減、宅地造成事業が84億73百万円(59.4%)減となっている。

なお、地方公営企業決算規模を市町村普通会計の歳出決算額(1兆4,451億89百万円)と比較してみると、29.3%に相当しており、市町村行財政運営の中でも極めて大きな位置を占めているといえる。

第3表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度 事業名	決算規模															対前年度比較								
	25		26			27			28			29			aの 構成比	26		27		28		29		
	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	通常分		通常分	通常分	通常分	通常分	通常分				
上水道	74,249	71,029	3,220	81,032	76,525	4,507	76,967	69,448	7,519	80,847	73,004	7,843	81,637	74,420	7,217	19.3	9.1	7.7	▲5.0	▲9.2	5.0	5.1	1.0	1.9
簡易水道	2,081	1,862	219	2,700	2,103	597	2,004	1,883	121	2,021	2,021	0	263	263	0	0.1	29.8	12.9	▲25.8	▲10.5	0.9	7.4	▲87.0	▲87.0
工業用水道	9	9	0	5	5	0	4	4	0	4	4	0	6	6	0	0.0	▲43.9	▲43.9	▲11.4	▲11.4	0.2	0.2	30.4	30.4
交通	68,286	68,245	41	66,295	66,295	0	65,869	65,869	0	45,674	45,674	0	32,584	32,584	0	7.7	▲2.9	▲2.9	▲0.6	▲0.6	▲30.7	▲30.7	▲28.7	▲28.7
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	45,994	45,215	778	47,126	46,594	532	42,004	40,973	1,030	34,405	34,282	123	35,790	35,650	140	8.5	2.5	3.0	▲10.9	▲12.1	▲18.1	▲16.3	4.0	4.0
病院	112,997	112,895	102	122,203	121,474	728	120,262	106,991	13,271	126,025	119,816	6,208	112,373	112,373	0	26.6	8.1	7.6	▲1.6	▲11.9	4.8	12.0	▲10.8	▲6.2
市場	6,094	5,477	617	4,390	4,379	11	6,779	6,779	0	3,826	3,826	0	4,906	4,906	0	1.2	▲28.0	▲20.0	54.4	54.8	▲43.6	▲43.6	28.2	28.2
観光施設	1,354	1,091	263	130	130	0	200	200	0	193	193	0	378	378	0	0.1	▲90.4	▲88.0	53.2	53.2	▲3.2	▲3.2	95.6	95.6
宅地造成	8,564	1,922	6,642	9,932	3,519	6,414	16,484	3,643	12,841	14,263	3,756	10,507	5,790	2,047	3,743	1.4	16.0	83.1	66.0	3.5	▲13.5	3.1	▲59.4	▲45.5
下水道	155,474	115,794	39,680	145,827	103,603	42,224	158,636	110,881	47,755	153,793	111,186	42,607	147,289	109,121	38,167	34.8	▲6.2	▲10.5	8.8	7.0	▲3.1	0.3	▲4.2	▲1.9
駐車場整備	382	382	0	368	368	0	222	222	0	312	312	0	265	265	0	0.1	▲3.6	▲3.6	▲39.7	▲39.7	40.7	40.7	▲15.3	▲15.3
介護サービス	1,712	1,712	0	1,773	1,773	0	1,786	1,786	0	1,820	1,820	0	1,826	1,826	0	0.4	3.6	3.6	0.7	0.7	1.9	1.9	0.3	0.3
その他	96	96	0	113	113	0	98	98	0	92	92	0	70	70	0	0.0	17.2	17.2	▲12.8	▲12.8	▲6.0	▲6.0	▲23.8	▲23.8
計(7)	477,291	425,728	51,563	481,895	426,883	55,012	491,315	408,777	82,537	463,276	395,988	67,288	423,176	373,909	49,267	100.0	1.0	0.3	2.0	▲4.2	▲5.7	▲3.1	▲8.7	▲5.6
普通会計 歳出計	1,843,202	915,345	927,857	1,778,527	943,431	835,096	1,729,712	968,640	761,072	1,534,331	974,017	560,313	1,445,189	1,012,941	432,248	—	▲3.5	3.1	▲2.7	2.7	▲11.3	0.6	▲5.8	4.0
(7)/(イ)	25.9	46.5	5.6	27.1	45.2	6.6	28.4	42.2	10.8	30.2	40.7	12.0	29.3	36.9	11.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—

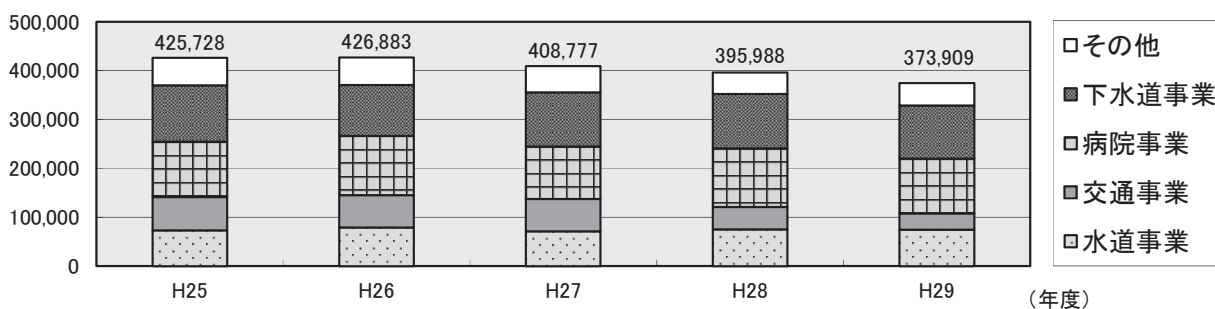
(注) 1. 決算規模は次の算式により算出している。

法適用事業：総費用－減価償却費＋資本的支出 / 法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における収益的支出及び資本的支出の額である。

3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。

(百万円) 決算規模の推移(通常分)



(4) 建設投資額と財源

ア 建設投資額

平成29年度の市町村公営企業の建設投資額は1,131億30百万円で、前年度に比べ198億11百万円(14.9%)減少している。通常分の建設投資額は673億54百万円で、前年度に比べ31億14百万円(4.4%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が615億37百万円で最も多く全体の54.4%を占め、以下、水道事業が291億14百万円で25.7%、病院事業が103億82百万円で9.2%、交通事業が40億36百万円で3.6%、宅地造成事業が34億38百万円で3.0%等の順となっており、この5事業で全体の95.9%を占めている。

また、前年度に比べ建設投資額が増加した主な事業は、市場事業が9億14百万円(170.0%)増となっており、減少した主な事業は、病院事業が90億70百万円(46.6%)減、宅地造成事業が60億91百万円(63.9%)減、下水道事業が48億49百万円(7.3%)減となっている。

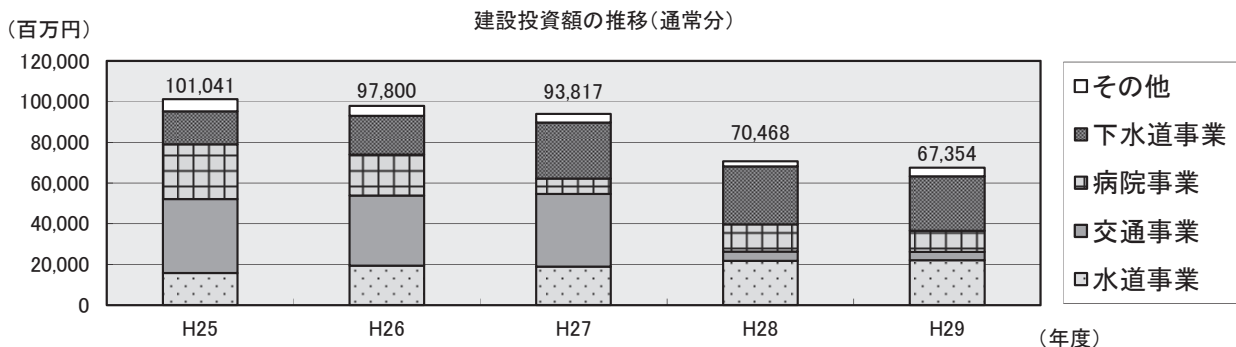
なお、建設投資額を市町村の普通会計における投資的経費(3,759億73百万円)と比較してみると、30.1%に相当しており、決算規模と同様に大きな位置を占めているといえる。

第4表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	建設投資額												aの 構成比	対前年度比較											
	25		26		27		28		29		26			27		28		29							
事業名	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分							
上水道	18,202	15,075	3,127	22,784	18,334	4,450	25,705	18,274	7,430	28,436	20,745	7,691	28,960	21,811	7,149	25.6	25.2	21.6	12.8	▲0.3	10.6	13.5	1.8	5.1	
簡易水道	736	517	219	1,413	815	597	681	560	121	772	772	0	154	154	0	0.1	92.0	57.7	▲51.8	▲31.4	13.4	37.9	▲80.0	▲80.0	
工業用水道	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0.0	管減	管減	—	—	—	—	管増	管増	
交通	36,262	36,262	0	34,544	34,544	0	35,784	35,784	0	4,690	4,690	0	4,036	4,036	0	3.6	▲4.7	▲4.7	3.6	3.6	▲86.9	▲86.9	▲13.9	▲13.9	
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ガス	3,140	2,362	778	3,310	2,778	532	3,533	2,503	1,030	3,069	2,946	123	2,801	2,661	140	2.5	5.4	17.6	6.7	▲9.9	▲13.1	17.7	▲8.7	▲9.7	
病院	27,112	27,056	57	20,830	20,122	708	20,346	7,363	12,983	19,452	13,418	6,034	10,382	10,382	0	9.2	▲23.2	▲25.6	▲2.3	▲63.4	▲4.4	82.2	▲46.6	▲22.6	
市場	3,208	2,591	617	1,246	1,235	11	3,484	3,484	0	538	538	0	1,452	1,452	0	1.3	▲61.2	▲52.3	179.7	182.2	▲84.6	▲84.6	170.0	170.0	
観光施設	2	2	0	17	17	0	4	4	0	13	13	0	165	165	0	0.1	715.7	715.7	▲75.5	▲75.5	214.8	214.8	1,155.0	1,155.0	
宅地造成	7,574	932	6,642	7,206	808	6,398	10,992	▲1,817	12,810	9,529	▲960	10,489	3,438	▲284	3,722	3.0	▲4.9	▲13.3	52.5	—	▲13.3	47.2	▲63.9	70.4	
下水道	44,960	16,182	28,778	55,540	19,087	36,453	70,489	27,610	42,878	66,386	28,251	38,136	61,537	26,772	34,765	54.4	23.5	18.0	26.9	44.7	▲5.8	2.3	▲7.3	▲5.2	
駐車場整備	11	11	0	15	15	0	6	6	0	7	7	0	164	164	0	0.1	36.2	36.2	▲62.0	▲62.0	31.4	31.4	2,096.0	2,096.0	
介護サービス	33	33	0	20	20	0	30	30	0	27	27	0	34	34	0	0.0	▲38.8	▲38.8	47.2	47.2	▲10.4	▲10.4	26.4	26.4	
その他	15	15	0	25	25	0	18	18	0	22	22	0	6	6	0	0.0	61.9	61.9	▲28.6	▲28.6	22.8	22.8	▲74.0	▲74.0	
計	141,260	101,041	40,219	146,949	97,800	49,149	171,071	93,817	77,253	132,941	70,468	62,472	113,130	67,354	45,776	100.0	4.0	▲3.2	16.4	▲4.1	▲22.3	▲24.9	▲14.9	▲4.4	
普通会計 投資的経費	(イ) 418,052	91,116	326,936	512,679	105,999	406,680	553,033	113,650	439,383	478,061	106,281	371,781	375,973	108,939	267,034	—	22.6	16.3	7.9	7.2	▲13.6	▲6.5	▲21.4	2.5	
(ア) / (イ)	33.8	110.9	12.3	28.7	92.3	12.1	30.9	82.5	17.6	27.8	66.3	16.8	30.1	61.8	17.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 建設投資額は、資本的収支の建設改良費である。  
2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における資本的支出の額である。  
3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



## イ 財 源

平成29年度の建設投資額に係る財源内訳をみると、企業債（前年度繰越分を含む。）が302億32百万円で最も多く全体の26.7%を占め、以下、他会計からの繰入金が270億59百万円で23.9%、国・県補助金が245億83百万円で21.7%、その他損益勘定留保資金等の財源が312億56百万円で27.6%となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、地方公共団体金融機構資金が139億23百万円で最も多く全体の46.1%を占め、以下、政府資金が102億74百万円で34.0%、その他資金（市中銀行等）が60億36百万円で20.0%となっている。

第5表 建設投資の財源内訳

（単位：百万円、%）

区分 事業名	建設 投資額	財 源 内 訳							財 源 の 構 成 比			
		企 業 債				国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	企業債	国・県 補助金	他会計 繰入金	その他
		政府資金	機構資金	その他	計							
上水道	28,960	4,911	2,509	2,249	9,669	5,559	2,267	11,465	33.4	19.2	7.8	39.6
簡易水道	154	88	5	0	93	44	5	12	60.2	28.8	3.2	7.8
工業用水道	1	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.0	0.0	100.0
交通	4,036	141	1,678	713	2,532	182	888	435	62.7	4.5	22.0	10.8
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	2,801	0	0	0	0	3	141	2,656	0.0	0.1	5.0	94.8
病院	10,382	2,297	965	309	3,570	5,310	1,126	376	34.4	51.1	10.8	3.6
市場	1,452	0	54	1,197	1,251	190	5	5	86.2	13.1	0.4	0.3
観光施設	165	0	0	0	0	0	0	165	0.0	0.0	0.0	100.0
宅地造成	3,438	0	0	1,386	1,386	0	263	1,790	40.3	0.0	7.6	52.1
下水道	61,537	2,837	8,713	183	11,732	13,294	22,336	14,175	19.1	21.6	36.3	23.0
駐車場整備	164	0	0	0	0	0	0	164	0.0	0.0	0.0	100.0
介護サービス	34	0	0	0	0	0	27	7	0.0	0.0	79.8	20.2
その他	6	0	0	0	0	0	1	4	0.0	0.0	21.4	78.6
計	113,130	10,274	13,923	6,036	30,232	24,583	27,059	31,256	26.7	21.7	23.9	27.6

(5) 企業債

ア 企業債発行額

地方公営企業の企業債の平成29年度中の発行額は471億38百万円で、前年度に比べ77億25百万円（14.1%）減少している。通常分の発行額は462億73百万円で、前年度に比べ65億43百万円（12.4%）減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が278億74百万円で最も多く全体の59.1%を占め、以下、水道事業が98億64百万円で20.9%、病院事業が36億2百万円で7.6%、交通事業が30億30百万円で6.4%、宅地造成事業が15億18百万円で3.2%等の順となっており、この5事業で全体の97.3%を占めている。

また、前年度に比べ企業債発行額が増加した事業は市場事業が7億59百万円（154.4%）増となっており、減少した主な事業は、病院事業が45億48百万円（55.8%）減、ガス事業が19億80百万円（皆減）減、水道事業が10億69百万円（9.8%）減となっている。

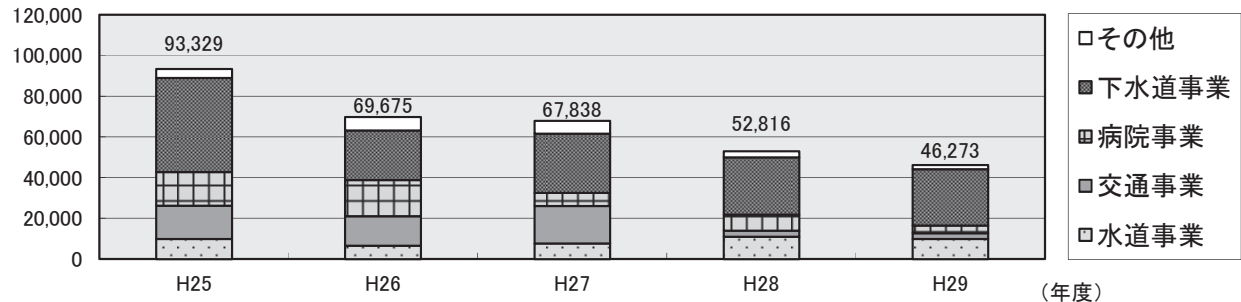
第6表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	企業債発行額															対前年度比較								
	25		26		27		28		29		aの	26		27		28		29						
事業名	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	構成比	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分					
上水道	9,765	9,485	281	6,088	5,923	165	7,628	7,366	262	10,275	10,183	91	9,771	9,676	95	20.7	▲37.7	▲37.6	25.3	24.4	34.7	38.2	▲4.9	▲5.0
簡易水道	365	353	11	573	561	12	402	402	0	658	658	0	93	93	0	0.2	57.0	58.7	▲29.9	▲28.4	64.0	64.0	▲85.9	▲85.9
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
交通	16,368	16,368	0	14,642	14,642	0	18,352	18,352	0	3,129	3,129	0	3,030	3,030	0	6.4	▲10.5	▲10.5	25.3	25.3	▲83.0	▲83.0	▲3.2	▲3.2
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	2,092	2,092	0	2,581	2,326	255	2,112	1,701	411	1,980	1,901	79	0	0	0	0.0	23.4	11.2	▲18.2	▲26.9	▲6.2	11.8	皆減	皆減
病院	16,521	16,521	0	17,861	17,717	144	6,553	6,369	185	8,150	7,836	315	3,602	3,602	0	7.6	8.1	7.2	▲63.3	▲64.1	24.4	23.0	▲55.8	▲54.0
市場	1,759	1,759	0	2,871	2,871	0	752	752	0	492	492	0	1,251	1,251	0	2.7	63.2	63.2	▲73.8	▲73.8	▲34.6	▲34.6	154.4	154.4
観光施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
宅地造成	2,942	527	2,415	3,906	1,298	2,608	3,727	3,727	0	1,562	452	1,110	1,518	954	564	3.2	32.8	146.2	▲4.6	187.2	▲58.1	▲87.9	▲2.8	111.2
下水道	46,406	46,223	183	25,425	24,338	1,087	29,848	29,169	679	28,616	28,165	451	27,874	27,667	207	59.1	▲45.2	▲47.3	17.4	19.9	▲4.1	▲3.4	▲2.6	▲1.8
駐車場整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
介護サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
計	96,218	93,329	2,889	73,945	69,675	4,271	69,375	67,838	1,537	54,863	52,816	2,046	47,138	46,273	865	100.0	▲23.1	▲25.3	▲6.2	▲2.6	▲20.9	▲22.1	▲14.1	▲12.4

(注) 1. 企業債発行額は、資本金収入のうち企業債の額で収入済みの額である。  
 2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業における企業債発行額である。  
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。

(百万円) 企業債発行額の推移(通常分)





イ 企業債現在高

平成29年度における企業債現在高は9,642億5百万円で、前年度に比べ325億29百万円(3.3%)減少している。

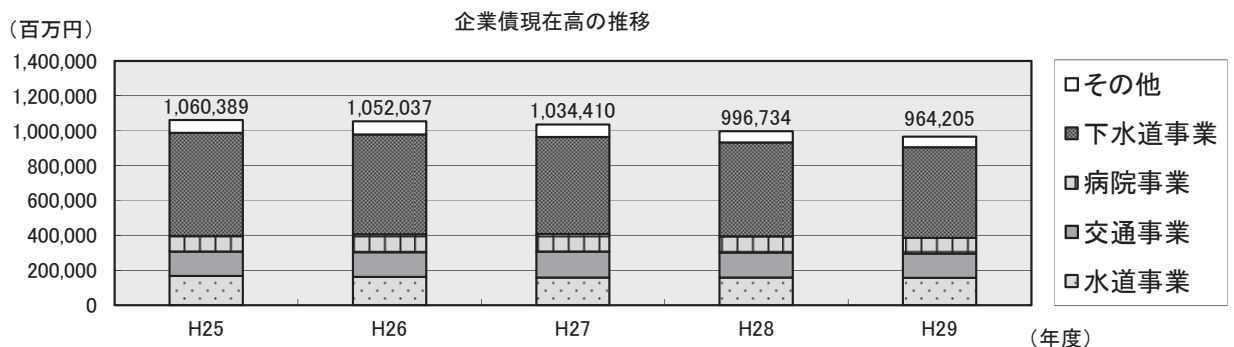
これを事業別にみると、下水道事業が5,182億32百万円で最も多く全体の53.7%を占め、以下、水道事業が1,567億37百万円で16.3%、交通事業が1,383億4百万円で14.3%、病院事業が901億13百万円で9.3%、ガス事業が410億89百万円で4.3%等の順となっており、この5事業で全体の98.0%を占めている。

また、企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が4,451億50百万円で全体の46.2%を占め、機構資金が3,387億35百万円で35.1%、その他が1,803億20百万円で18.7%となっている。

第7表 企業債事業別現在高及び借入先別現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業名	25		26		27		28		29		対前年度比較	
	25	構成比	26	構成比	27	構成比	28	構成比	29	構成比	b-a	(c/a) ×100
上水道	160,309	15.1	155,436	14.8	152,341	14.7	151,460	15.2	156,318	16.2	4,858	3.2
簡易水道	7,232	0.7	7,227	0.7	7,109	0.7	7,283	0.7	419	0.0	▲6,864	▲94.2
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	138,239	13.0	140,288	13.3	148,383	14.3	142,632	14.3	138,304	14.3	▲4,328	▲3.0
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	54,025	5.1	51,017	4.8	48,577	4.7	45,845	4.6	41,089	4.3	▲4,756	▲10.4
病院	92,037	8.7	104,160	9.9	100,516	9.7	93,839	9.4	90,113	9.3	▲3,726	▲4.0
市場	12,039	1.1	13,890	1.3	13,685	1.3	13,176	1.3	13,397	1.4	221	1.7
観光施設	37	0.0	37	0.0	37	0.0	37	0.0	36	0.0	▲1	▲2.2
宅地造成	4,969	0.5	6,742	0.6	6,380	0.6	3,109	0.3	4,344	0.5	1,235	39.7
下水道	588,581	55.5	570,737	54.3	555,074	53.7	537,222	53.9	518,232	53.7	▲18,990	▲3.5
駐車場整備	376	0.0	106	0.0	65	0.0	43	0.0	22	0.0	▲22	▲49.9
介護サービス	2,545	0.2	2,396	0.2	2,243	0.2	2,087	0.2	1,932	0.2	▲155	▲7.4
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,060,389	100.0	1,052,037	100.0	1,034,410	100.0	996,734	100.0	964,205	100.0	▲32,529	▲3.3
借入先別												
政府	533,881	50.3	519,262	49.4	500,269	48.4	471,210	47.3	445,150	46.2	▲26,059	▲5.5
機構	343,290	32.4	345,525	32.8	349,251	33.8	345,512	34.7	338,735	35.1	▲6,778	▲2.0
その他	183,218	17.3	187,250	17.8	184,890	17.9	180,012	18.1	180,320	18.7	308	0.2
計	1,060,389	100.0	1,052,037	100.0	1,034,410	100.0	996,734	100.0	964,205	100.0	▲32,529	▲3.3



ウ 企業債元利償還金

平成29年度における企業債元利償還金は976億52百万円で、前年度に比べ135億86百万円（12.2%）減少している。

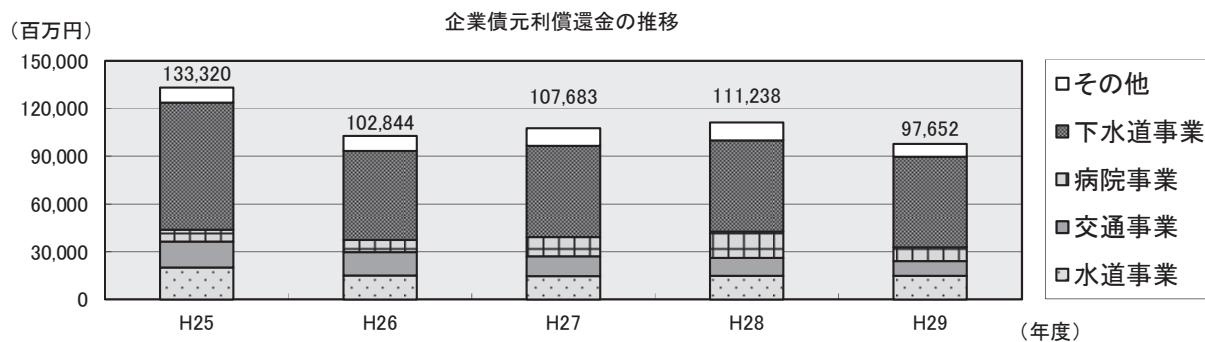
これを事業別にみると、下水道事業が569億55百万円で最も多く全体の58.3%を占め、以下、水道事業が147億73百万円で15.1%、交通事業が92億21百万円で9.4%、病院事業が88億25百万円で9.0%、ガス事業が54億91百万円で5.6%等の順となっており、この5事業で全体の97.6%を占めている。

また、前年度に比べ企業債元利償還金が減少した主な事業は、病院事業が76億36百万円（46.4%）減、宅地造成事業が32億51百万円（77.3%）減、交通事業が21億77百万円（19.1%）減となっている。

第8表 企業債元利償還金の推移

（単位：百万円、%）

事業名	25		26		27		28		29		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	b - a	(c/a) × 100
上水道	19,295	14.5	14,376	14.0	13,937	12.9	14,156	12.7	14,742	15.1	586	4.1
簡易水道	825	0.6	724	0.7	661	0.6	617	0.6	31	0.0	▲586	▲95.0
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	16,107	12.1	14,776	14.4	12,647	11.7	11,399	10.2	9,221	9.4	▲2,177	▲19.1
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	6,686	5.0	5,609	5.5	5,518	5.1	5,562	5.0	5,491	5.6	▲71	▲1.3
病院	7,450	5.6	7,525	7.3	12,048	11.2	16,461	14.8	8,825	9.0	▲7,636	▲46.4
市場	1,220	0.9	1,247	1.2	1,185	1.1	1,204	1.1	1,210	1.2	5	0.4
観光施設	1,000	0.7	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	143.4
宅地造成	202	0.2	2,172	2.1	4,129	3.8	4,203	3.8	953	1.0	▲3,251	▲77.3
下水道	80,033	60.0	55,930	54.4	57,307	53.2	57,406	51.6	56,955	58.3	▲452	▲0.8
駐車場整備	297	0.2	278	0.3	41	0.0	22	0.0	22	0.0	0	0.0
介護サービス	207	0.2	207	0.2	207	0.2	207	0.2	202	0.2	▲6	▲2.7
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	133,320	100.0	102,844	100.0	107,683	100.0	111,238	100.0	97,652	100.0	▲13,586	▲12.2
元金	111,057	83.3	83,532	81.2	88,244	81.9	92,797	83.4	80,820	82.8	▲11,976	▲12.9
利息	22,263	16.7	19,312	18.8	19,439	18.1	18,441	16.6	16,832	17.2	▲1,609	▲8.7
計	133,320	100.0	102,844	100.0	107,683	100.0	111,238	100.0	97,652	100.0	▲13,586	▲12.2



(6) 他会計繰入金

平成29年度における他会計からの市町村公営企業に対する繰入金は944億4百万円で、前年度に比べ31億61百万円(3.2%)減少している。通常分の他会計繰入金は620億65百万円で、前年度に比べ119億78百万円(16.2%)減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が454億1百万円で繰入率(収益的収入に占める割合)は14.5%、資本的収入への繰入金が490億3百万円で繰入率(資本的収入に占める割合)は38.6%となっている。

これを事業別にみると、下水道事業が597億60百万円で最も多く全体の63.3%を占め、以下、病院事業が208億50百万円で22.1%、交通事業が63億91百万円で6.8%等の順となっており、この3事業で全体の92.2%を占めている。

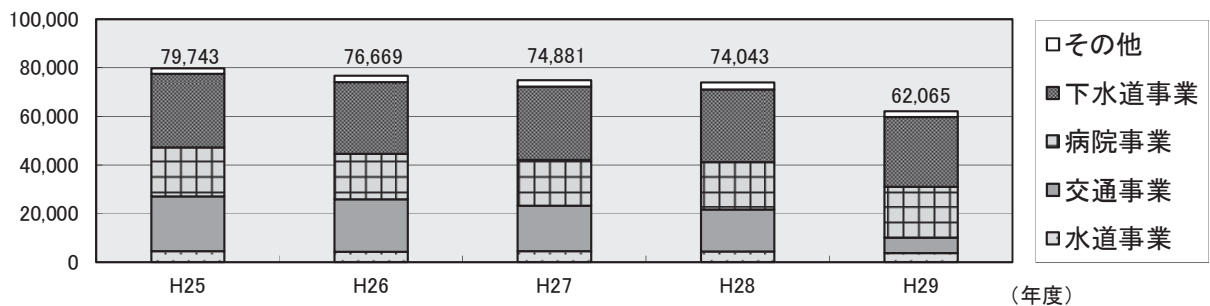
また、前年度に比べ繰入額が増加した主な事業は、下水道事業が75億4百万円(14.4%)増となっており、減少した主な事業は、交通事業が109億41百万円(63.1%)減となっている。

第9表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

事業名	28				29				対前年度比較			繰入率			
	収益的収入への繰入金 a	資本的収入への繰入金 b	計 c	うち通常分 うち通常分	収益的収入への繰入金 d	資本的収入への繰入金 e	計 f	うち通常分 うち通常分	fの 構成比 g	f - c g	(g/c) ×100	28		29	
												a / 収益的収入	b / 資本的収入	d / 収益的収入	e / 資本的収入
上水道	1,606	2,776	4,381	3,628	1,751	3,069	4,820	3,686	5.1	439	10.0	2.5	13.1	2.7	15.4
簡易水道	314	342	656	656	36	31	68	68	0.1	▲588	▲89.7	31.9	31.5	39.6	18.6
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	—	0.0	—	0.0	—
交通	5,101	12,232	17,333	17,333	4,389	2,003	6,391	6,391	6.8	▲10,941	▲63.1	14.9	76.2	12.9	36.4
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	153	212	366	231	134	141	275	150	0.3	▲91	▲24.8	0.5	9.0	0.4	45.7
病院	13,147	6,438	19,585	19,453	14,193	6,658	20,850	20,850	22.1	1,265	6.5	13.5	21.8	14.7	42.1
市場	459	489	948	948	647	511	1,158	1,158	1.2	209	22.1	16.3	49.8	21.9	26.2
観光施設	100	0	100	100	37	0	37	37	0.0	▲63	▲62.8	36.2	0.0	19.1	0.0
宅地造成	13	1,603	1,617	1,466	33	657	690	616	0.7	▲927	▲57.3	0.2	50.4	1.2	30.2
下水道	25,563	26,692	52,256	29,904	23,980	35,780	59,760	28,754	63.3	7,504	14.4	34.0	32.6	32.4	44.2
駐車場整備	1	0	1	1	1	0	1	1	0.0	0	—	0.3	0.0	0.3	0.0
介護サービス	163	141	303	303	181	152	333	333	0.4	29	9.6	10.1	100.0	11.3	100.0
その他	19	1	20	20	20	1	21	21	0.0	1	6.1	14.7	100.0	15.3	100.0
計	46,639	50,926	97,565	74,043	45,401	49,003	94,404	62,065	100.0	▲3,161	▲3.2	14.7	32.5	14.5	38.6

(百万円) 他会計繰入金の推移(通常分)



(7) 料金改定の状況

平成29年度中に料金改定を実施した事業は、法非適用の下水道事業で3事業（同事業全体の4.3%）となっている。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、法適用の下水道事業で113.9%となっており、料金単価が供給原価を上回っているが、これ以外の事業では料金単価が供給原価を下回る状況となっている。

第10表 料金改定の状況

(単位：事業数、%)

事業	区分	28			29			
		事業数 a	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) b	(b/a) ×100	事業数 c	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) d	(d/c) ×100	
法 適 用 企 業	水道	33	1	3.0	33	0	0.0	
	工業用水道	1	0	0.0	1	0	0.0	
	交通	自動車運送	1	0	0.0	1	0	0.0
		都市高速鉄道	1	0	0.0	1	0	0.0
	ガス	2	0	0.0	2	0	0.0	
	下水道	12	0	0.0	12	0	0.0	
法 非 適 用 企 業	簡易水道	6	0	0.0	2	0	0.0	
	市場	9	0	0.0	9	0	0.0	
	下水道	71	0	0.0	70	3	4.3	
	駐車場	6	0	0.0	6	0	0.0	

- (注) 1 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。  
 2 市場及び駐車場の事業数は施設数である。  
 3 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。

第11表 料金単価と供給原価の状況

(単位：円、%)

事業	区分	料金単価		供給原価		(a/b) ×100		備 考	
		28	29	28	29	28	29		
法 適 用	水道	227.50	227.79	237.49	238.35	95.8	95.6	有収水量1㎡当たり	
	工業用水道	173.00	167.53	166.16	176.98	104.1	94.7	給水量1㎡当たり	
	交通	自動車運送	715.06	728.52	777.47	758.68	92.0	96.0	車走行1km当たり
		都市高速鉄道	1,928.67	1,885.02	2,163.10	2,074.54	89.2	90.9	車両走行1km当たり
	ガス	94.14	98.06	100.41	102.01	93.8	96.1	標準熱量(41.8605MJ/㎡)に換算した1㎡当たり	
	下水道	152.33	152.94	143.33	134.27	106.3	113.9	有収水量1㎡当たり	
法 非 適 用	簡易水道	280.63	192.44	540.66	400.96	51.9	48.0	有収水量1㎡当たり	
	下水道	176.70	176.55	216.53	212.90	81.6	82.9	有収水量1㎡当たり	

(注) 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。

## 東日本大震災に係る公営企業の復旧等支援の概要

### 1. 地方財政措置（一般会計繰出しの特例）

#### ①復旧事業

災害復旧事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金に対してはその全額を震災復興特別交付税を措置

#### ②復興事業

復興交付金事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金についてはその全額を震災復興特別交付税を措置

#### ③全国防災事業

補助事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金に対しては全国防災事業債（補助）が充当可能

### 2. 震災減収対策企業債について

資金不足額に対して「震災減収対策企業債」を発行可能（利子の1/2に対する一般会計からの繰り出しについて特別交付税措置）

### 3. 被災地への応援等に要する経費の一般会計繰出し

公営企業が他団体を応援した場合、一般会計から繰り出すことが適当（繰出し額について所要の特別交付税措置）

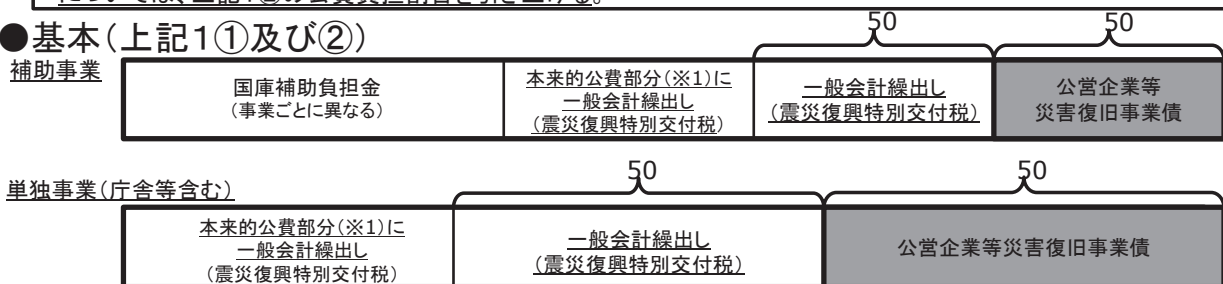
### 1. ①公営企業の復旧事業（一般会計繰出しの特例）

1 東日本大震災による被害状況、被災公営企業の経営状況等を総合的に勘案し、原則として東日本震災特例法の「特定被災地方公共団体」を対象として、一般会計からの繰出基準の特例を設ける。（次の①+②について、繰出し）

- ① 当該事業の建設改良について公費で負担することとされている部分（本来的公費部分）
- ② 残余の部分の1/2

2 このうち、当該企業の事業の規模に比して被災施設の復旧に係る企業負担（企業負担率）が一定以上の企業については、上記1②の公費負担割合を引き上げる。

#### ●基本（上記1①及び②）



(※1)本来的公費部分：例えば分流式下水道の場合、雨水分及び汚水の一定割合は初期投資の際に一般会計が負担すべきものとされており、当該部分をいう。(その他に該当があるもの：水道(耐震化1/10)、簡易水道(55/100)、病院(1/2)、市場(1/2))

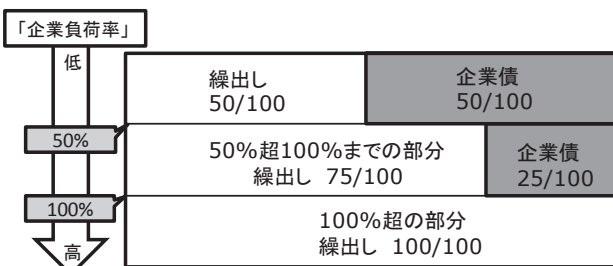
#### ●かさ上げ(上記2)

「企業負担率」が一定割合以上となる場合、企業負担を軽減する。(右図のとおり)

##### 「企業負担率」の算定方法

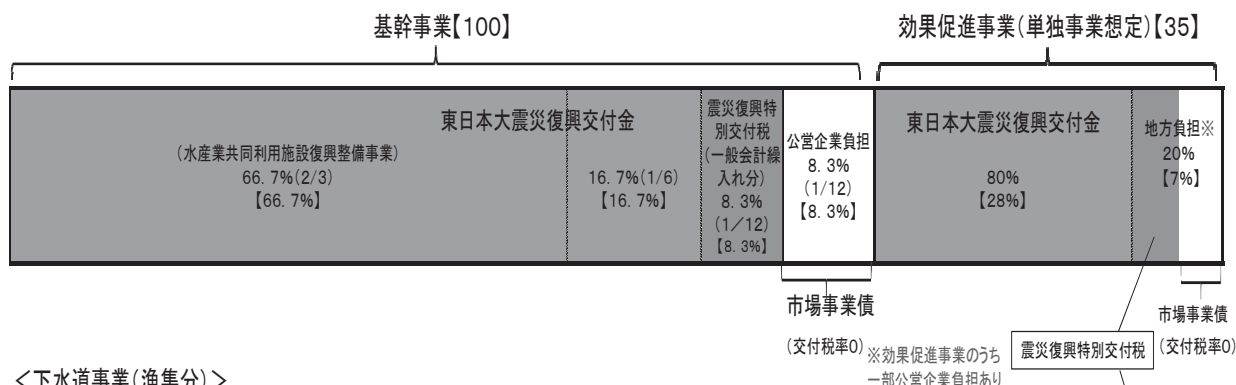
$$\frac{[(\text{補助復旧事業費} \times (1 - \text{補助率}) + \text{単独復旧事業費見込額}) - \text{本来的公費部分に係る一般会計繰出額}]}{[\text{平年度営業収益} - \text{受託工事収入}]} \times 100 (\%)$$

(※2)収益については過去3年決算の平均を用いるが、経営規模の適正化を実施する等の事情がある場合には、収支計画等に基づき所要の調整を行う。

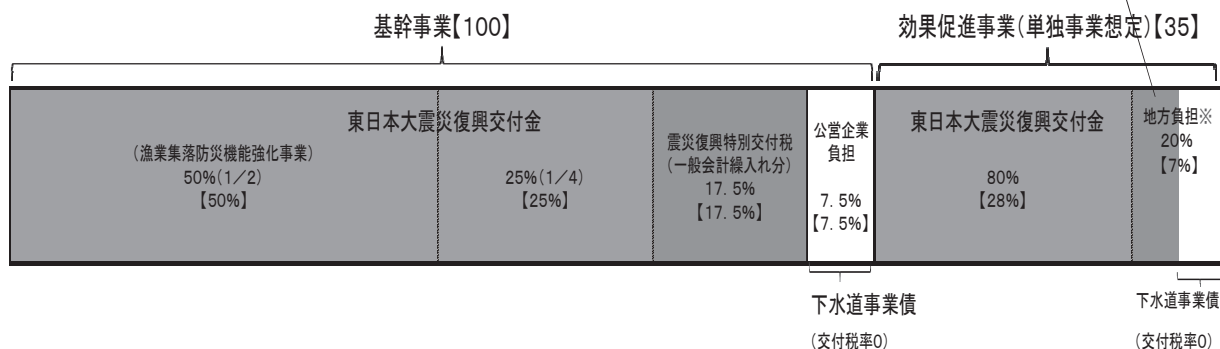


## 1. ②公営企業の復興事業（一般会計繰出しの特例）

<市場事業>



<下水道事業(漁集分)>



※【 】は、基幹事業と効果促進事業を一体としてみた場合の割合

## 2. 震災減収対策企業債について

東日本大震災による被害状況、被災公営企業の経営状況等を総合的に勘案し、東日本震災特例法の「特定被災地方公共団体」であって、震災に伴う減免、事業の休止等により料金収入が減少した団体について、資金手当措置を講じる。

- 特定被災地方公共団体で地財法に規定する資金不足額が発生又は拡大する団体は、当該不足額について資金手当に係る企業債を発行できる(震災減収対策企業債)。
- 発行済の震災減収対策企業債の償還利子の1/2の額を一般会計から繰出し。なお、当該繰出しには特別交付税措置を講じる。
- 償還期限は15年以内

